

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第44集 (2012年度) 2013年3月発行：81-96

日本の留学生政策と実態に関する考察

—中国人留学生を事例として—

李 敏

日本の留学生政策と実態に関する考察

—中国人留学生を事例として—

李 敏*

はじめに

国際化、知識基盤経済が時代のキーワードになった今日において、留学生の移動は世界各国から関心を集める重要な課題となった。いかに海外から優秀な人材を自国に受け入れるかという頭脳獲得競争は世界範囲で繰り広げられている。日本も早くもこの競争に参戦した。2008年に、福田政権は2020年を目途に30万人の留学生を受け入れるという「留学生30万人計画」を打ち出した。ところが、この政策は、果たしてどのくらいの実現性を持っているのか。またどのような問題点を抱えているのか。

本研究は、留学生の受け入れをめぐる、政策と実態の両方から分析を試みる。まず、留学生の受け入れと送出し側の政策と目的を紹介する（第1節）。そして、日本の留学生政策の変遷をレビューしたうえで（第2節）、留学生の受け入れの実態をマクロデータを用いて分析する（第3節）。最後は広島大学の中国人留学生をケーススタディとして、その留学の目的と進路展望について考察する（第4節）。このような分析を通して、日本の留学生政策と実態との間に、ミスマッチが存在するかどうかを検証する。

1. 留学生の受け入れと送出し

留学生政策と実態をみる前に、まず、留学及び留学生について、受け入れ側と送出し側という両方の見方を紹介する。言い換えれば、留学生市場に対して、需要と供給の両方から考察してみる。

1.1. 留学生の受け入れ（供給側）

まず、国レベルからいうと、海外から留学生を受け入れる目的はどこにあるのか。OECDは次のように4つの政策モデルを提示した。

- ①相互理解モデル（Mutual understanding）。他国との間に、政治、文化、学術の援助と交流を重視するモデルである。海外留学生には奨学金、学費減免などの経済支援を提供するが、留学生を労働力としてリクルートする意図はさほど強くない。日本はこのモデルの典型例と見られている。
- ②人材獲得モデル（Skilled migration）。このモデルは自国の経済発展と研究を促進する目的で、海外の優秀人材を受け入れる政策を指す。人材を引き付けるためには、留学生に奨学金を提供するほ

*広島大学高等教育研究開発センター研究員

か、学業終了後、受入れ国に定住できるように永住権を与えるような移民政策も用意される。アメリカは海外から多くの大学院レベルの留学生を受け入れており、このモデルの典型例と言える。また、後述するように、近年、日本の留学生政策はこのモデルに転換しようとする動きがある。

- ③収益獲得モデル (Revenue generating)。このモデルは、自国の高等教育を一種の貿易と見なし、留学生に高額な学費を徴収することを通して利益を求めるところに特徴がある。オーストラリア、ニュージーランド、UK (EU 圏以外の留学生に対して) がその代表例と見られる。
- ④能力育成モデル (Capacity building)。中国、マレーシアのように、海外の大学を招致して、自国で分校、あるいは共同教育プログラムを設立する。このことを通して、海外の先進的教育、研究方法を学習するというモデルである (OECD, 2004)。

しかし、実態としては、上述した単純な目的で留学生を受入れる国が少ない。むしろ複数の政策目的で留学生政策を策定することがより実態に近いと言えるだろう。ただし、上述した留学生政策モデルの類型化は、各国の留学生政策の傾向をある程度反映したものと評価できる。

1.2. 留学生の送出し (需要側)

受入れ国が国の戦略で留学生の受入れに乗り出しているのに対し、送出し国はまたどのような目的で自国の学生に奨学金を提供して海外留学を促進したのか。また、留学生個人もなぜ留学を選択したのか。本節では、この2つのことについて、考察してみる。

1980年代の中国、及び明治時代の日本は政府主導で海外留学を促進した歴史があった。これは、自国の高等教育がまだ遅れているゆえ、学生を先進国に派遣して新しい知識と技術を習得させるためである。要するに、人材養成を海外の高等教育機関に託すという目的が強い。

個人にとっては、留学の目的が千差万別で類型化するのが困難である。留学のためには高額なコストが必要なので、その投入がどの程度の利益を生み出せるのかという経済的試算が留学を決める前に必ず行われる。ここのコストというのは、留学のために支払う授業料、生活費などの直接費用以外に、留学せずに国内に残る場合に得られる収入、いわゆる放棄所得も含まれている。この二種類の費用は留学の機会コストとなっている。それ以外には、例えば家族と離れ離れになることの精神的苦痛とか、言葉の問題などのコストも挙げられる。いまの中国の若者の多くは「一人っ子」世代なので、親元を離れ、異国で独自に生活する精神的苦痛が大きい。これも留学のコストの範疇に入る。一方、留学を通して何の利益が得られるかという点、先進的知識・技能以外に、文化体験やネットワーク作りを得ることができるだろう。また、それによってよりよい就職機会、高い社会経済地位を獲得できるメリットもある。そして、留学のコストと利益を斟酌する際に、もし奨学金などの経済支援策や就職支援策、移民政策があれば、留学の天秤は留学するほうに傾くであろう。

まとめてみれば、留学を決めるときに、受入れと送出し国の政策がいうまでもなく重要であるが、それ以外の経済的、政治的要因、さらに個人の様々の事情も留学生移動の実態に影響を及ぼしている。

1.3. 出資者別で見る日本留学の機会コスト

表1 出資者別留学生の費用（2012年度）及び修業年限

	文科省国費	中国政府奨学金	私費
奨学金額	初年度15.5万円／月， 13ヶ月～14.5万円	15万円／月	0円／月～（民間奨学金）
来日前	日本語学習10ヶ月	-	-
来日後	研究生6ヶ月～2年	-	研究生6ヶ月～2年
博士課程期間	3年～	3年	3年～
学位取得までの期間	4年4ヶ月～	3年	3年6ヶ月～

欧米留学と比べ、日本留学は費用が安いというメリットがあるとよく指摘される（佐藤，2010，2012）。確かに単年度の費用の計算なら、日本留学のほうが格安かもしれない。しかし、注目すべきなのは、学位取得までにかかる費用で計算すると、日本留学は決して安くはないということである。本節では、日本政府（文部科学省）奨学金留学（以下略して「文科省国費留学」と称する）、中国政府奨学金留学、及び私費留学という出資者別で、日本留学の費用及び博士学位取得までの最低年限について見てみる（表1）。

まず、中国国内における文科省国費留学生の選抜プロセスについて見てみる。日中政府間の協定に基づき、毎年お互いに110名の国費留学生枠を提供する¹⁾。つまり、中国では毎年国内で110名の文科省国費留学生を募集するということである。ただし、その選抜は、個人による直接応募ではなく、すべて中国教育部を通して行わなければならない。具体的な選抜のプロセスは、以下の通りである。日本文科省の国費奨学金を、他国の政府奨学金と合わせて、その募集枠を各大学に割り当てる。各大学が割り当てられた募集枠に応じて学生向けに募集する。ここで指摘しておきたいのは、外国政府奨学金の募集枠が割り当てられるのはほとんど「985大学」²⁾、「211大学」³⁾のような重点大学である。また実際各大学の募集方法も多岐にわたっている。公開選抜を実施する大学もあれば、教員による推薦で国費留学生を決める大学もある。また、一部公開選抜を実施する大学の中には、英語の成績を基準に、英語成績のよい学生を欧米国に、英語成績がやや低い学生を非英語圏国に配置する方法で海外政府奨学金の採択を行う大学が多い³⁾。このように、中国国内における日本の国費留学生の募集方式には2つの問題が指摘できる。①公開選抜ではないため、多くの重点大学以外の学生は最初から応募資格が剥奪されている点、②実際国費奨学金を獲得した留学生の中には、欧米留学を希望したにもかかわらず、英語の成績が振るわない原因で、日本留学に切り替えたという不本意留学の学生がいる点である。

一方、奨学金金額について見てみる。2012年現在、博士課程の奨学金は初年度月額155,000円で、13ヶ月目から145,000円に減額されるというような設定である。2013年より、初年度の奨学金額はさらに145,000円に引き下げられることになった⁴⁾。それに対して、2007年、博士課程期間中の奨学金額は、まだ一律月額172,000円であった。国費留学生は来日前に長春市にある東北師範大学で10ヶ月の日本語教育が課される。来日後、6ヶ月から2年間の研究生期間を経て、入学試験に合格すれば博士後期課程に進学することとなる。したがって、国費留学生が博士学位を取得するまでの最低年限は4年4ヶ月となる。ただし、3年間で学位を取得できる学生は一部にすぎず、特に人文系の

学生は最低修業年限を超過する人が多い。博士課程4年目以降の奨学金の支給は認められない。普通は5年以上の歳月がかかる。

近年、人材養成及び海外との学術交流の活性化を図るために、中国政府は、優秀な人材を選抜し、中国政府奨学金を提供して海外への留学派遣を積極的に行っている。奨学金額は留学先の国の物価によって、それぞれ違うが、日本の場合は月額150,000円で、3年間の支給となる。英語で学位の取得を前提とするために、進学前の日本語教育は要求されていない。また、日中政府間の協定によると、生活費、渡航費などは中国政府が支給するが、授業料は受け入れ先大学が負担する。奨学金の支給年限及び授業料の負担を考えて、受入れ大学は中国政府奨学金の学生に対し、研究生期間を免除するほか、最低修業年限の3年の間に学位を出すという暗黙のルールが存在しているらしい。したがって、中国政府奨学金の学生が博士課程学位の取得期間はおよそ3年間である。

私費学生は中国から日本の大学の博士後期課程に進学する場合は、6ヶ月から2年までの研究生期間が要求される。したがって、博士学位を取得する最低年限は3年6ヶ月となる。

一方、もし留学せずに、中国で就職する場合は、どのくらいの収入が得られるのか。言い換えれば、留学のための放棄所得はどうなっているのか。近年、中国の高度経済成長にしたがい、従業員の所得の上昇が激しい。例えば2000年9,333元だった国民平均年収は、2010年になると、3倍以上の35,211元に上昇した。また、2010年上海の平均年収は66,115元にも達している⁵⁾。地域差だけでなく、学歴、業種、職種によって、さらにその差が大きい。もし日本の大学の博士課程に進学しなければ、重点大学の修士号を手にする中国の学生はほぼ良い収入の就職が約束されている。それに対して、日本の国費奨学金額は、増加するどころか減額する一方である。その意味で言えば、留学の期間が長ければ長いほど、中国での就職機会、ネットワーク構築の機会、さらに放棄した所得も多くなる。

かくして、単年度で見れば、日本留学のコストは欧米より下回るかもしれないが、学位取得までの期間も考慮に入れると、その機会コストがかなり高くなるのがわかる。欧米へ留学するチャンスが増加する中で、日本留学の魅力が徐々に減っているのが現状と言わざるを得ない。

2. 日本の留学生政策の変遷

日本の留学政策は、大きく二つの時期に分けられる。①90年代前期まで、留学生の受入れは、国際人材の養成という目的より、世界第二の経済大国に転身した日本の国際的貢献を果たすという対外政策の一環として進められたのである。留学生には奨学金の提供、学費の免除、さらに留学生宿舎の建設などの経済的支援を積極的に行った。したがって、当時の留学政策は、留学生の「質」よりも、「量」を重視していた。②90年代後半になると、人材獲得をめぐり、国際競争が加熱された。高等教育の段階から人材をリクルートしなければ、国際的頭脳獲得競争に負けるという認識から、2008年福田元首相のもとで、2020年を目途に30万人の留学生受け入れを目指すという「留学生30万人計画」が策定された。今回の留学生政策は、高度人材の獲得という国益を視野に入れた国家戦略として、留学生の「質」を強調する特徴が指摘できる(米澤・木村, 2004; 寺倉, 2009a, b)。

また、少子化による18歳人口の減少によって、一部の大学、とりわけ私立大学は定員割れの問題

に直面している。その中で、留学生が定員充足のための格好な調節弁となる可能性がある。

このように、現段階の留学生政策に関して、文科省は「質」の重視を主張するものの、「30万人」という大きい量の目標を提示していることに加え、大学側も定員充足の手段として、留学生の受け入れに乗り出している。したがって、実態としては、「質」の保証を顧みずに、「量」の拡大が先行しているのではないかと推測する。政策と実態との間に、果たしてミスマッチが存在するかどうかについて、次節でマクロデータを用いて考察してみる。

3. 留学生の受入れの現状

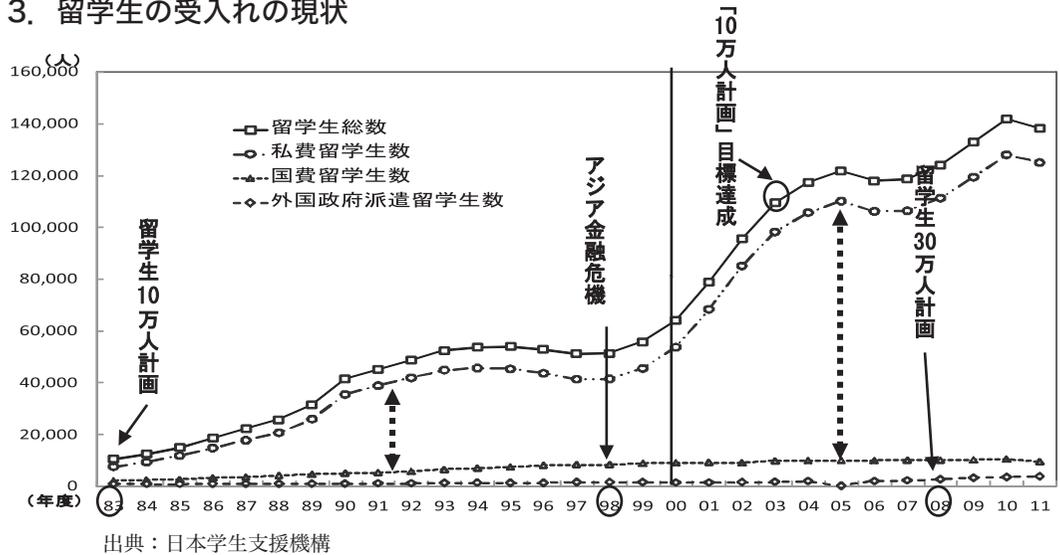


図1 留学生数の推移（出資者別）

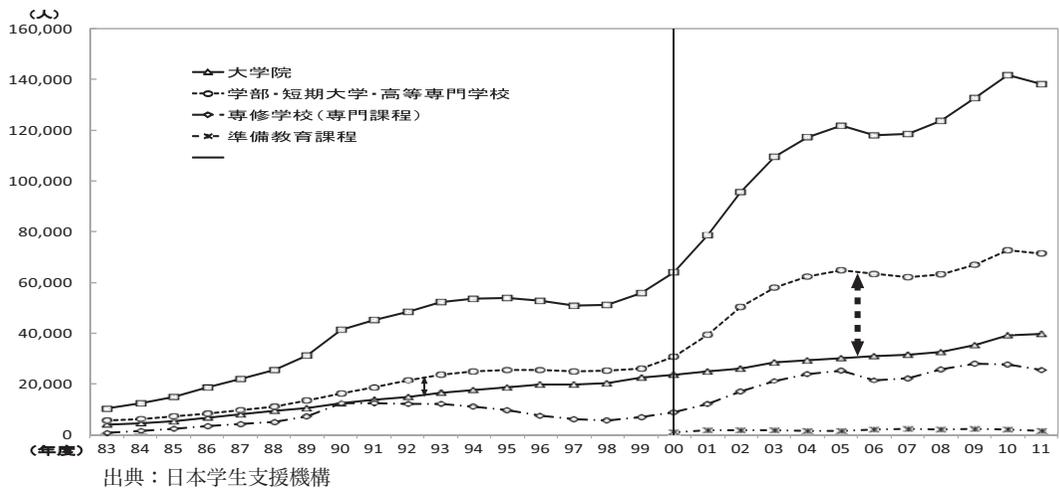


図2 留学生数の推移（教育階段別）

図1と図2は日本に留学する海外留学生数の推移を表す内容である。1983年に「留学生10万人計画」が打ち出されて以降、留学生数が増加の一途を辿っている。2000年までは緩やかな増加だっ

たのに対し、2000年以降は急激な増加に転じた。留学生数の増減に影響する要因は、言うまでもなく留学生政策の影響が大きい。「留学生10万人計画」及び「留学生30万人計画」が打ち出された直後、留学生数が増加したことは政策の効果を物語っている。しかし、それ以外にも海外留学生が日本留学決定するのに影響を与えた要因が数多く存在する。例えば、2000年（平成12年）の入国審査制度の緩和は海外留学生が漸増から急増に転換した大きなきっかけとなった。そして、経済要因及び突発事件なども海外留学生の留学選択を左右している。例えば、1998年のアジア経済危機及び2011年の東日本大地震の翌年から、それぞれ日本に入学した留学生数が急に減少に転じた。要するに、留学生政策は留学生の受入れに影響を与えながらも、それ以外の不可測の要因も存在しているということである。

留学生を出資者別で見ると（図1）、国費留学生と外国政府派遣留学生数はほぼ横ばいの状態を維持しているのに対し、私費留学生は2000年以降より急増している。また、教育段階で見ると（図2）、2000年までは大学院に進学した留学生数が学部に進学した留学生数との間に、大きな差はなかったが、2000年以降になると、学部段階の留学生の増加が激しい。

また、留学生の専攻分布から見ると、2011年、学部段階では、留学生の76%が人文社会系の専攻で勉強している。大学院では留学生が人文社会系と理工系における分布は比較的均衡となっている（人文社会系 46%、理工系 54%）（図を省略）⁶⁾。

まとめてみると、2000年以降、日本における留学生の増加は、主として私費留学生によって担われたのである。その中に、学部の人文社会系の留学生の増加がとりわけ大きい。かくして、2000年までは留学生政策が「量」の拡大に焦点を当てたのにもかかわらず、理工系、大学院レベルの留学生が多かったため、「質」の重視に政策が転換した今よりは、より高質の学生を受入れていたかもしれない。逆に、現在の留学生政策は「質」の重視を強調するにもかかわらず、留学生は果たして政府が望むような高度人材であるかどうかはきわめて疑問に思われる。

4. 留学生の進学目的と進路展望—広島大学中国人留学生を事例にする

以上は、受入れ側と送出し側の両方から、留学生の移動に関する政策及びマクロデータによる現状を見てきた。本節では、日本にいる留学生の6割を占める中国人留学生を焦点に、広島大学で勉強する中国人留学生に対するインタビューを通して、その進学目的と進路展望について考察を試みる。この分析を通して、日本の現段階の留学生政策の問題点を検証する。

4.1. データ

この部分では、①広島大学の中国人留学生に関するデータと、②中国人留学生に対するインタビューを用いて、分析を展開する。インタビューは2012年1月から2012年3月にかけて実施したものである。その属性は表2の通りである。調査者の中に、奨学金の出所は文科省奨学金、中国政府奨学金及びJDS奨学金という区別があるものの、政府による奨学金（JDSは準政府）というところに共通しているため、本研究では、まとめて「国費奨学金」と称する。

表2 インタビュー調査者の属性

	性別	学年	研究科	負担者別	日本語学習歴	コース
A	女性	D2	教育研究科	国費 (文科省)	なし	日本語
B	女性	卒業 (修士)	教育研究科	私費	なし	日本語
C	女性	M2	教育研究科	私費	日本語専攻	日本語
D	女性	M1	生物圏研究科	私費	なし	日本語
E	女性	D2	工学研究科	国費 (中国政府)	なし	英語
F	男性	D2	経済研究科	国費 (中国政府)	なし	英語
G	女性	D1	教育研究科	国費 (文科省)	なし	日本語
H	男性	M2	国際協力研究科	国費 (JDS) *	なし	英語
I	女性	D1	教育研究科	私費	日本語専攻	日本語
J	女性	M2	総合文化研究科	私費	日本語専攻	日本語

注：JDS奨学金「Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship」とは、「人材育成奨学計画」のことを指し、アジア地域で市場経済に移行した国々に対し、日本国のODA予算による無償資金協力によって、母国の21世紀のリーダーとなる優秀な若手行政官、実務家を日本の大学院に受け入れ要請を行うものである。

1) 学部・大学院、及び専攻分布

2011年現在、日本の留学生の61%が中国人であるが、広島大学で学ぶ中国人留学生は全留学生の56%を占めており、その比率は全国のそれと近い。ただし、全国データでは、留学生が学部と大学院での分布はそれぞれ64%と34%であるのに対し、広島の留学生の95%が大学院で就学しているところが特徴的である⁷⁾。

留学生の専攻分野の分布について見てみる。留学生全体と比べ、中国人留学生が人文社会系の専攻に多く分布していることは全国データと広大データの両方から確認される。そして、日本の伝家宝である工学系で学ぶ留学生が多いという特徴が見られる (図表省略)。

2) 出身大学 (中国) の地域分布

周知のように、中国社会は深刻な地域格差を抱えている。中国のどの地域の出身ということは、ある程度その人の社会経済地位を代表できる。留学生の出身地域の情報が入手できないため、代替指標として出身大学の所在地域を用いる。広島の中国人留学生が中国の地方大学の出身者が多いという特徴があるため、出身大学の地域と実際の出身地域と重なる可能性が高いためである。

広島の中国人留学生の中に、東北地域の出身者が依然として多いものの、その比率は徐々に下がっている。東北出身者の割合は2008年の43.3%から、2011年までに10%近く減少し、33.8%になった。代わりに、「北京・上海・江蘇・浙江・広東」と東部地域などのような経済の発達した地域からの

表3 広大進学前の出身大学の地域

年 度	北京・上海・江蘇・浙江・広東	東部地域	中部地域	西部地域	東北地域	日本国内	合 計
2008	53 20.3%	20 7.7%	26 10.0%	38 14.6%	113 43.3%	11 4.2%	261 100%
2009	56 17.8%	30 9.6%	42 13.4%	52 16.6%	129 41.1%	5 1.6%	314 100%
2010	68 18.7%	41 11.3%	41 11.3%	59 16.2%	150 41.2%	5 1.4%	364 100%
2011	91 23.2%	53 13.5%	37 9.4%	71 18.1%	133 33.8%	8 2.0%	393 100%

進学者が増加している。アルバイトなどをせずに私費で留学費用を負担できる富裕層が増加したと推測される。経済の発達した地域からの留学生が増加したことは、この地域が新たな留学生市場となりつつあることを意味しているであろう。

3) 出身大学のランク

表4 広大進学前の出身大学のランク

年度	重点大学			地方政府 所属大学	民弁大学	高等専門 学校、短 大	Total	(N)
	985大学	211大学+ 中央省庁 所属大学	985+211					
2008	13%	29%	42%	56%	0%	2%	100%	250
2009	17%	25%	42%	54%	2%	2%	100%	310
2010	18%	25%	44%	51%	3%	2%	100%	359
2011	16%	28%	44%	49%	5%	1%	100%	385

注：①本データは、中国人留学生の全データではない。

②中国から直接進学した学生のみデータ（日本から進学した学生を除外）。

中国の「985大学」と「211大学」を中国の重点大学と定義するならば、広島大学の中国人留学生の4割以上が重点大学の卒業生である。日本全国平均、あるいは他大学の情報は入手できないため、この比率が高いか低いかという判断はできない。そして、民弁大学からの卒業生はまだ数%にとどまるが、徐々に増加する傾向にある。民弁大学の卒業生は、学力がやや低いかもしれないが、所得の高い家庭からの出身者が多いため、高価な海外留学を負担する経済力を持っている。

4. 2. 進学動機

1) 奨学金と英語成績

なぜ日本留学を目指したかという質問に対し、ほとんどの学生が将来のキャリアアップと海外経験の獲得のためだと答えている。ただし、日本に留学に来たのは、いくつかの理由がある。

国費奨学金で来日した学生の中に、欧米国家の留学を希望したものの、惜しくも選抜試験に落ちたため、奨学金が提供された日本に留学に来ることを決めたという理由を挙げる人が多い。例えば：

H：「最初は、オーストラリア留学を目指したのですが、たまたまIELTSの成績が芳しくなかったため、英語に対する要求が若干低い日本に留学を決めたのです。」

EとFも同じ原因で、欧米への留学を果たせず、日本留学に辿り着いた。

Gの来日原因はこの三人と似ているところがある。来日前に在籍した大学は、日本の文科省奨学金を含め、外国政府の奨学金情報を全学の学生に公開して募集を行う。ただし、欧米留学ならIELTS、TOFEL、GREなどの英語検定試験の成績が必須であるため、英語専攻だったにも関わらず、海外の英語検定試験を受けたことのないGは、欧米留学の応募資格から排除されてしまった。

G：「留学の予定はなかったため、TOFEL等の試験を受けませんでした。実は国費留学生選抜の情報が入ったとき、ちょうど公務員試験を準備している最中でした。自分が特に留学の意志が強いわけではなかったが、まわりから勧められたこともあるし、海外へ行ってみようという考えもあったので、応募したのです。」

このように、日本留学があくまでも第二次の選択に過ぎないという現実、日本が留学生の獲得競争において欧米の後塵を拝するという現状を如実に語っていると言えるであろう。

2) 募集枠の変動

同じく国費留学生のAは地方政府所属の大学の出身である。本来なら、国費留学の応募は「985大学」、「211大学」といった重点大学の中で行われるはずだったが、たまたま応募の年には、重点大学からの応募者が少なく、残りの募集枠を一般大学に回したという経緯があった。このことは、ある意味では、日本留学の魅力が減ったことを垣間みることができる。他方では、前述したように、外国政府奨学金の募集は、数少ない重点大学に独占されており、多くの学生はその募集資格が実質的に剥奪されたという問題も反映している。

3) 日本語専攻

一方、私費留学生の中に、大学が日本語専攻だからと答えた学生が3名いる。日本語という言葉のハードルが低いだけに、日本留学には行きやすくなる一面がある。

C:「大学3年の時から、交換留学生として日本の大学で2年間勉強していました。その後は、もうちょっと勉強したいという気持ちで、広島大学の修士課程に進学しました。」

4) キャリアアップ

大学卒業後、中国国内で某私立大学の日本語教員を3年間務めていたIは、キャリアアップのために日本留学を決断したそうである。

I:「いくら私立大学とはいえ、(教員が)学士の学歴だけなら、大学には居づらいです。少なくとも修士の学位が必要です。同じ職場の日本人教員の紹介で、日本留学を果たしました。」

5) 腰掛留学

Jの婚約者はアメリカの大学の博士課程で勉強している。日本語専攻のJにとっては、アメリカ留学がさほど簡単ではないため、とりあえず日本留学を決めたそうである。Jにとって、日本留学はあくまでも婚約者との結婚までの腰掛留学に過ぎない。

6) 安価な初期コスト

来日前に、日本語の学習歴が皆無だった私費留学生のBとDは、日本留学を選択したのは、欧米留学と比べ、コストが格安という理由であった。

D:「卒業時に、実は公務員か人材コンサルタントの仕事がすでに決まりました。なぜかその時、急に留学したくなりました。本当なら、オーストラリアへ行きたかったのですが、その費用はとて高いので、費用の安い日本へ留学することに決めたのです。」

ただし、ここの初期費用というのは、私費留学生が留学仲介会社に支払った金額を指し、必ずし

も留学期間中に発生する費用を意味するわけではない。実際、留学費用に関して、同じく私費留学生のCは次のように述べた。

C：「日本で時間をかけて勉強するのは、確かに得るものも多いかもしれませんが、もし学歴のみを目的とするならば、日本留学は必ずしも最適な選択とは言えません。例えば、イギリスに留学した友人が1年だけで修士学位を取りました。私は最低でも、2年間はかかります。もし研究生期間も含めば、3年間の歳月が必要ですね。ですので、単年度の学費、生活費などの留学コストなら、英国留学の方が高いかもしれませんが、学歴を取得するまでの費用を考えると、英国留学は必ずしも高いとは言えませんよね。しかも留学期間が長ければ長いほど、中国でのチャンスを逃してしまうリスクが高くなります。」

これも上述したように、日本留学は機会コストが高いという特徴を反映するものであろう。

4.3. 留学先大学・研究科・指導教官の選定

留学先の大学、専攻及び指導教官の選定に関しては、情報が極端に不足している問題が突出している。ネットで収集した情報に基づき、教員に連絡し、返事のある教員とコンタクトを取りながら、留学先を決めることは、多くの留学生が経験したプロセスである。そのなかで、推薦者がいる場合は、留学先大学及び指導教官の選定がスムーズに行われる可能性が高い。留学先の選定に関しては、大都市志望が強いという指摘が多いが、実際指導教官の国際的知名度、研究能力を重視する学生も多い。例えば：

E：「留学期間はわずか3年しかないので、研究だけでもう精一杯です。大都市か田舎かということにはあまり気にしませんよ。指導教官さえ有名であれば、どこへも行きます。」

ただし、人文社会系と理工系では、留学先の大学と指導教官の選定方法はかなり異なる。理工系の学生は、専門性が強くて、学びたいものも比較的に明確である。そのため、関係分野のランキングに基づき、有名な先生から順番でコンタクトを取る方法で、いまの指導教官に辿りついた学生が多い。一方、人文社会系の学生は、何を勉強するかという明確な目標を持たずに、とにかく受入れてくれる先生のところへ行けばよいという傾向が強い。人文社会系なら、専門性が強くないから大丈夫であろうという甘い考え方を持っている人が多いように思われる。

実際、後に進学したら、専門知識が足りないために、苦勞する人文社会系の学生が多い。

4.4. 進路展望

日本留学に対して、インタビューした対象者はいずれも肯定的評価を下している。今の中国人留学生は一人っ子が多く、親元から離れると適応できない学生が多い。しかし、その多くは、努力を重ねて、困難を乗り越え、自分の能力を再認識できたと述べている。その意味で、日本留学から得た収穫が大きい。ただし、卒業後の展望について尋ねたところ、帰国か、欧米国家への留学と就職を希望する学生が圧倒的に多い。

G:「学位を取ったら、帰国して就職したいです。一人っ子だし、海外で戦う自信はとてありませんね。たとえ日本に就職するとしても、安定した仕事为前提。」

C:「一人っ子だし、女の子ですから、親も私に帰ってほしいって言っていますね。ここには恋人もいませんが…。まあ、中国には就職チャンスもいっぱいあるはずですよ。」

F:「できればまた欧米国家へ行ってみたいです。今の研究は、欧米のほうがもっとも進んでいますから、その本拠地で研究、あるいは就職ができれば、一番いいです。」

日本で就職する希望の留学生もいるが、そのハードルがかなり高いようである。

I:「日本で就職活動することは本当にお金がかかりますよ。ここ広島県は就職するチャンスが少ないから、東京などの大都市へ出かけなければなりません。そのお金は持っていないですね。」

現在の留学生はすでに「一人っ子」世代に入ったため、親を母国に置いたままずっと海外にいることは家族にも自身にも望ましくないようである。また日本で就職する場合は、労働市場が外国人に対して閉鎖的であるうえ、就職コストが高いなどの問題も指摘されている。また、近年中国国内の経済がかなり活発化したことも、中国人留学生の帰国を加速させた重要な一因となつたのであろう。

5. まとめと考察

以上のように、本研究は、留学生の受入れをめぐる、政策と実態の両方から考察を行った。その結果、以下のような知見がまとめられる。

第1に、留学生政策と実態との間に、ミスマッチが存在している。「留学生30万人計画」をはじめとする最近の日本の留学生政策は、留学生の受入れを高度人材を獲得するための国策として高く位置づけている。その背景には、頭脳獲得をめぐる国際競争に対する経済界の危機感のほか、深刻化した少子化問題の対策の一つでもある。大学院レベル、理工系の留学生は文科省、経済界がもっとも希望する優秀人材であるかもしれない。しかし、実際留学生数の推移を見てみると、2000年以降の留学生の増加は、私費留学生、しかもその大部分は学部段階、さらに人文社会系の留学生によって担われてきたのである。もちろん、こういった学生の質が低いということは一概に言えないが、30万人というかなり大きい量的目標が設定されたほか、多くの大学が定員充足という量的問題を抱えているために、「質」重視という留学生政策とは裏腹に、実態のレベルでは留学生の「量」ばかりに目を向けてしまう可能性がある。

また、中国人留学生に限ってみると、欧米志向が強いため、日本留学を欧米留学、就職の腰掛とすることは以前から言われている。そのうえ、「一人っ子」世代に突入した中国人留学生は、卒業後、帰国する人が多い。これはさらに、留学生の日本定着率の低下を招く。実際日本に就職する意思があるにしても、日本国内労働市場の閉鎖性によって、就職の難度が高いという声がある。

第2に、文科省国費奨学金の魅力が低下した。日本の国費留学生の比率は留学生全体の1割近く占めており、留学生受入れ大国の中で際立って高い。これも海外では日本の留学生政策が「相互理解モデル」であると言われた所以であろう。しかし、国費奨学金の魅力が徐々に低下したことがイン

タビューの中で分かった。その低下の原因は主として3つ挙げられる。①海外留学のチャンスがかつてより増えた。近年海外留学に対する中国政府の制限が緩和化されたと同時に、欧米諸国も留学を新しい産業と見なし、留学生の受け入れに積極的に乗り出した。中国では経済発展によって、私費で海外留学に行く中産階級の子どもの増加が目立つ。その背景で、中国人留学生は非英語圏の日本に留学に行くよりも、欧米留学を選択する人が多い。②国内の所得の増加と国費奨学金の減額。近年、中国国内での所得の増加が速いのに対し、日本の国費奨学金の支給額が減る一方である。そのため、たとえ国費奨学金を獲得したとしても、留学のために放棄しなければならない国内の所得も高い。③日本留学の期間が長い。日本で留学する場合に、研究生期間も含め、学位獲得までに時間がかかる。②と③の原因を合わせて、日本留学の機会コストが高くなった特徴をもたらした。

ただし、ここでは研究生期間が必要ではないということを中心とするつもりはない。言葉や教育、研究方法と制度が全く異なる国に来て、慣れるまではどうしても1年の時間はかかる。いかに効率的に日本留学の準備教育を実施するのが課題である。

かくして、現段階の日本の留学生政策は、「頭脳獲得」というように、優秀な海外留学生の獲得を目的とする。しかし、欧米留学のチャンスが大幅に増加した一方で、日本留学のメリット（短期的には奨学金、長期的には就職チャンス）が低下した中で、今の留学生政策が果たして現実的かどうかは疑問に思われる。いかに真に必要な人材を日本に受け入れ、さらに日本社会に定着させるのかは、今後留学生政策を策定する際に熟考すべき課題であろう。

【謝辞】

本論文を作成するにあたり、学長補佐（東アジア・基金担当）佐藤利行先生、及び広島大学平和・国際室国際交流グループ 主査（国際連携主担当）梅下健一郎氏から多大なご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

【注】

- 1) 国費留学生の募集は①大使館推薦、②大学推薦、③国内採用という3つの方法で行われている。
①と②は主として海外に在住する留学希望者を対象に行われる募集と選考であるのに対し、③は日本に滞在中の私費留学生を対象に行われる募集と選考である。（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/06032818.htm）<2012年9月16日アクセス>。
- 2) 「211大学」とは、1995年「21世紀に向けて中国の100の大学に重点的に投資していく」という「211プロジェクト」の指定校である。「985大学」とは、1998年に発足した「世界一流大学の育成」するための「985プロジェクト」の指定校を指す。これらの大学はいずれも政府から重点的に支援を受けている。中国では「重点大学」という明確な指標はないが、「211大学」と「985大学」を重点大学と見なす見方が一般的である。
- 3) 国費留学生の選抜のプロセスに関する情報は、国費留学生に対するインタビューによるもので

ある。

- 4) 文科省：「2013年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生募集要項，研究留学生」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1319062.htm）＜2012年9月16日アクセス＞
- 5) 『中国統計年鑑』2011年。
- 6) 2011年中国人留学生在留学生全体の61%を占めている。文科省『学生基本調査』2012年度。
- 7) 同上

【参考文献】

- 佐藤由利子（2010）『日本の留学生政策の評価—人材養成，友好促進，経済効果の視点から』東信堂。
- 佐藤由利子（2012）「日米豪における私費留学生のもたらす経済便益と社会的効果及びコストに関する考察」『日本高等教育学界代15回大会』発表資料。
- 鈴木洋子（2011）『日本における外国人留学生と留学生教育』春風社。
- 寺倉憲一（2009a）「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」『レファレンス2009』第2号，27-47頁。
- 寺倉憲一（2009b）「留学生受入れの意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」『レファレンス2009』第3号，51-72頁。
- 米澤彰純・木村出（2004）『高等教育グローバル市場の発展—アジア・太平洋諸国の高等教育政策から得た示唆とODAの役割』JBICIワーキング・ペーパー No18，国際協力銀行。
- Forest, J.F., & Altbach, P.G. (Eds.) (2011). *International Handbook of Higher Education*, Dordrecht: Springer.
- Marginson, S. (Eds.) (2011). *Higher Education in the Asia-Pacific*, Dordrecht: Springer.
- Neubaures, D.E., & Kuroda, K. (Eds.) (2012). *Mobility and Migration in Asian Pacific Higher Education*. New York: Palgrave Macmillan.
- OECD (2004). *Internationalisation of Higher Education (Policy Brief)*. Retrieved September 12, 2012, from <http://www.oecd.org/dataoecd/33/60/33734276.pdf>
- OECD (2011). *Education at a glance 2011: OECD indicators*. Paris: OECD Publishing.

Policies on, and Realities of, international students: A Case Study of Chinese Students in Japan

Min LI*

This paper aims to find out whether there are mismatches between Japan's policies on international students and the realities of attracting these students.

Firstly, this paper studied the policy approaches on international students both on the receiving and sending side. As for the receiving side, there are four discernable rationales for receiving international students at a policy level: promoting mutual understanding, or skilled migration, generating revenue, and building capacity. As for the sending side, the motivation for study abroad is extraordinarily complicated due to the fact that most international students pay their own expenses. They must weigh the cost of studying abroad against the benefit in terms of learning from a foreign experience before they make the decision.

Secondly, this paper analyzed the policies on international students in Japan. There are two such important policies. The first is the "Plan for accepting 100,000 international students" in 1983, which emphasizes the quantity of international students. The second is the "Plan for accepting 300,000 international students", which emphasizes the acceptance of international students with high quality.

Thirdly, by analyzing national data about the international students in Japan and interviewing Chinese students at Hiroshima University, we identify mismatches between the policies on international students and the realities of attracting these students. The main purpose of current policy on international students is to attract persons of talent. However, because of the expensive opportunity cost of studying in Japan, the scholarships provided by the Japanese government become less attractive to international students. At the same time, Japan hopes to accept students in Science and Engineering fields, but most of the international students are studying in the field of Humanities. Another purpose of accepting international students is to offset the decline in Japan's birthrate recruiting a skilled workforce: however, most of the Chinese students are only children and thus have a strong desire to return home, or move to western countries. Consequently, there are mismatches between the sending country and receiving county in the case of Chinese students studying in Japan.

* Research Fellow, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E.), Hiroshima University